

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.78)(2025.11.04)

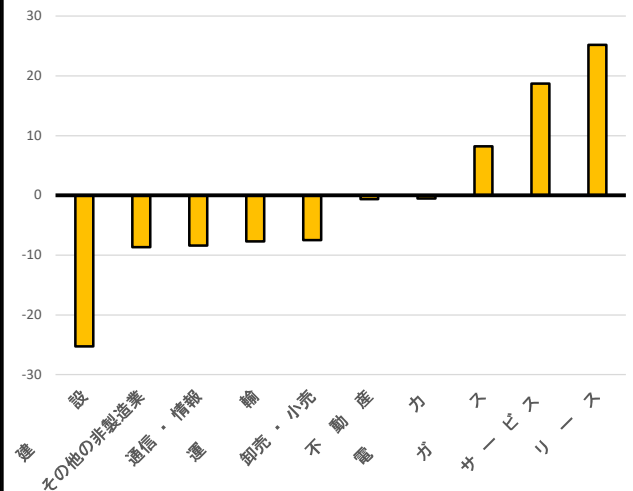
《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本政策投資銀行非製造業設備投資動向

日本政策投資銀行「設備投資動向調査」(2025.6調査)で非製造業の26年度設備投資計画を見ると、業種によって二極分化している。サービス業、リース業では25年度抑制の反動もあり前年比で増加傾向を示している。しかし、建設では大幅減少、これまで増加にあった通信・情報、運輸等の業種でも抑制傾向にある。高市政権誕生で経済政策等への期待感が高まっているものの、政策展開はこれからで不透明感が残る。(資料:日本政策投資銀行)

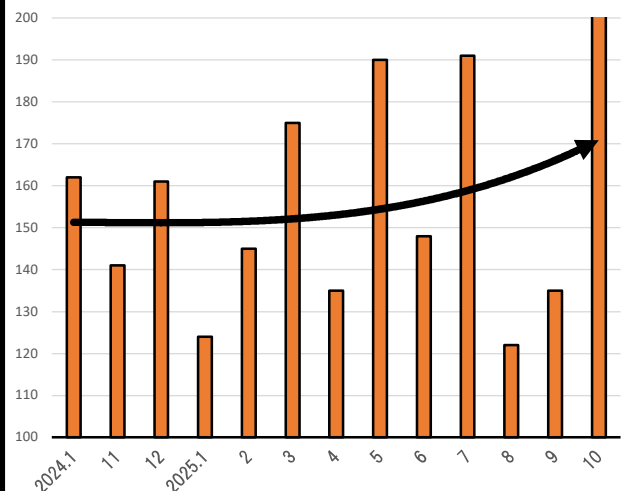
2026年度設備投資計画(前年比%)



建設関連倒産が増加傾向

帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、前年に比べて企業倒産件数が増加する傾向を強めている。件数ベースではサービス業が多いものの、過去10年間で最多あるいは最多に並ぶ水準に増加してきた業種として「建設業」が挙げられる。建設業では、トビ工事等「職別工事」の増加がとくに目立っている。地域では、四国、富山の増加が目立ったほか、要因として販売不振が増加する傾向にある。(資料:帝国データバンク)

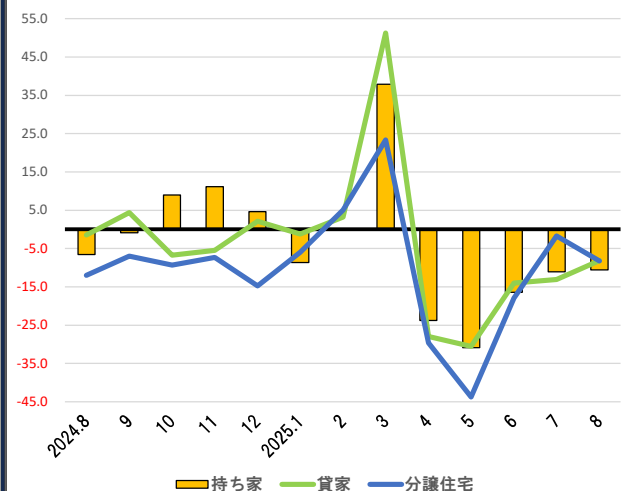
建設業倒産件数(件)



住宅種別床面積減少傾向

住宅の種別を問わず建築着工の床面積が減少している。金利上昇傾向が明確となった春以降、床面積は大きく減少しておりとくに分譲住宅の落ち込みが波はあるものの大きくなっている。高市政権誕生によりデフレ認識に基づく改善政策から、経済政策の他、金融政策においても金利の引上げ姿勢に変化が生じるとする期待もあり今後の動向が注目される。但し、建設物価の上昇も大きく、今後には慎重な見方が必要である。(資料:国土交通省)

住宅種別床面積(前年比%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@ j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>